

資料４．経済産業省研究開発事業の令和２年度追跡調査及び追跡評価の結果について【訂正表】

下記の通り修正を行いました。なお、P4の資料追加に伴い、P4からP35がP5からP36に変更となっております（以下の「修正箇所」のページ数は変更後のもの）。

修正箇所	修正前	修正後
P2	２．追跡評価の結果について・・・・・・・・p. <u>28</u>	２．追跡評価の結果について・・・・・・・・p. <u>29</u>
P4（ページ追加）	—	【追加内容】 ・令和２年度追跡調査アンケート対象事業一覧。 ・過年度（平成２６年度から令和元年度までの各年度）に実施した追跡調査アンケート対象事業一覧を記載した報告書 URL。
P5 から P8	—	左上に「平成２６年度～令和２年度の合算データ」を追記。
P9 から P15、 P25	—	左上に「令和２年度データ」を追記。
P16 から P19	—	左上に「令和元年度及び令和２年度の合算データ」を追記。
P18 及び P19	８．専門人材の配置	８． <u>事業開始時における</u> 専門人材の配置
P20 から P24	—	左上に「平成２９年度～令和２年度の合算データ」を追記。
P26	データの確保・活用が不十分だった具体的な点として「データの統合・抽出・分析等に必要な時間や費用」が最も多くなった（P12）。	データの確保・活用が不十分だった具体的な点として「データの統合・抽出・分析等に必要な時間や費用」が最も多くなった（P13 及び P14）。
P27	・研究開発事業を通して人材育成を行うことも重要であると考えられる（P24）。 ・知財戦略の専門人材配置の有無が海外での知財獲得の有無や必須特許獲得の有無で有意となったことから、成果の権利化という点で重	・研究開発事業を通して人材育成を行うことも重要であると考えられる（P24 <u>及び</u> P25）。 ・（ <u>事業開始時における</u> ）知財戦略の専門人材配置の有無が海外での知財獲得の有無や必須特許獲得の有無で有意となったことから、成

	要であると考えられる	果の権利化という点で重要 であると考えられる <u>(P18)</u> 。
P28	・ 知財戦略を策定する専門人材の配置の有無でも有意差が見られた。 ・ 市場動向調査及びコスト目標の設定が事業化と中止・中断を分ける要因として有意となった。	・ <u>(事業開始時における)</u> 知財戦略を策定する専門人材の配置の有無でも有意差が見られた <u>(P17 及び P19)</u>。 ・ 市場動向調査及びコスト目標の設定が事業化と中止・中断を分ける要因として有意となった <u>(P21 及び P23)</u>。